

大都市行財政制度に関する特別委員会

行政調査報告

大都市行財政制度に関する特別委員会委員長 人 見 誠

1. 日 程：平成30年12月19日～12月20日

2. 調査項目：

- (1) しずおか中部連携中枢都市ビジョンについて（静岡市）
- (2) 人口減少対策 静岡市総合戦略について（静岡市）
- (3) 海洋研究開発機構の事業概要及び自治体との地域活性化に関する包括連携協定について
（国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC））
- (4) 海洋研究開発機構との包括連携について（横浜市）
- (5) 課税自主権の取組について（横浜市）

3. 委員長所見

(1) しずおか中部連携中枢都市ビジョンについて（静岡市）

静岡県中部地域は、南アルプスや駿河湾といった自然環境、お茶などの地域資源があり、地域の深い繋がりがあがるが、人口や事業所数、就業者数は減少傾向にあることから、静岡市は、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町と「しずおか中部連携中枢都市」を形成し、多様な枠組みによる連携事業の展開を行なっている。

具体的には、消防救急広域化（焼津市、藤枝市除く）、静岡中部地域サイクルツーリズム推進事業、アンテナショップ開設事業、静岡地域連携DMO推進事業、大学との連携事業などを行なっている。

このような枠組みができたことで、お互い顔の見える関係ができ、5市2町のスケールメリットを活かせる反面、それぞれの市町の歴史や背景の違いがあり、お互いの調整が難しく、交流人口増などの取組にとどまっておき、生活に密着する取組の実施はあまりできていないとのこと。

「連携中枢都市圏」の運営を行うかどうかにかかわらず、今後さらに神戸市も近隣都市と連携して施策を展開していく必要性もあると思われるが、観光など連携しやすい事業に留まらず、交通や危機管理など広域での連携が必要な分野、スケールメリットを活かせる分野で、リーダーシップをもって調整し、お互いの市民サービスの向上と地域の魅力向上に努めてもらいたい。



(2) 人口減少対策 静岡市総合戦略について（静岡市）

静岡市は、平成2年をピークに人口が減少傾向にあり、少子高齢化が進んでいる。

そこで、20歳前後の若年世代が高校卒業や大学卒業を機に東京圏などへの転出超過の傾向にあるという転出入の状況の調査結果や、その他意識調査などを元に平成27年に人口減少対策をまとめた「静岡市総合戦略」を策定した。

これから生まれてくる市民、移住してくる市民、住み続ける市民を意識し、若年層、中堅層、アクティブ・シニア層のそれぞれのターゲットに応じた施策を展開していくこととしている。

その中で、移住・定住の取組として、情報発信事業として移住定住情報サイトの運営や移住支援センターの運営など、受入体制等充実事業として新幹線通学費貸与事業や移住コンシェルジュの配置などを行っている。

これらの成果もあり、平成29年に47年ぶりに社会増を達成した。

神戸市でも「若者に選ばれるまち+誰もが活躍するまち」というテーマを掲げ、人口増や定住移住促進の施策を行っているが、効果はまだこれからであり、静岡市のようにターゲットに応じた施策展開とPRがさらに必要である。

また、学校や職場が神戸でなくても神戸に住み続ける、神戸に移住したいと思える施策も必要と思われ、静岡市の新幹線通学費貸与事業はユニークであり、その発想はとても参考になる。



(3) 海洋研究開発機構の事業概要及び自治体との地域活性化に関する包括連携協定について

(国立研究開発法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC))

国立研究開発法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC) は、研究船や無人探査機、潜水船などを所有し、海底資源研究開発や、先端的掘削技術を活用した総合海洋掘削科学の推進など先端的

基盤技術の開発とその活用等の研究開発を行っている。

また、海洋基本計画では海洋への国民理解の増進も求められていることから、最先端の海洋科学技術に触れてもらうために施設や研究船等の一般公開などを実施し、さらには地方自治体と連携し普及啓発活動なども行っている。

地方自治体との連携は、神戸市とも「海フェスタ神戸」などのイベント等で連携しているが、特に横須賀市、八戸市、静岡市、横浜市、函館市などに行なっており、横浜市とは平成 29 年 9 月に包括連携協定を締結し、イノベーション創出と戦略的な企業誘致といった分野でも取組が進められている。



(4) 海洋研究開発機構との包括連携について（横浜市）

横浜市は、「海洋都市横浜」として、海洋分野に関する企業、研究・教育機関等の集積を活かした都市の活性化や魅力づくりを行ない、産官学のプラットフォームを形成して「産業振興」「教育・啓発」など分野横断的な取組を展開している。

具体的には、平成 27 年 9 月に、横浜に拠点を置く海洋分野の企業・団体と「海洋都市横浜うみ」協議会を設立し、「産業振興系」「教育・市民協働系」の 2 つの部会で、海と産業革新コンベンションや海洋都市横浜うみ博などのイベントの開催、スコットランドとの連携・交流といった取組を展開している。

海洋研究開発機構は、「海洋都市横浜うみ」協議会に設立当初から参加していたことなどから、地方自治体で初めて包括連携協定を締結し、地域シュミレーター（スーパーコンピュータ）の産業利用の促進、横浜での海洋コンベンションの開催、都市環境の改善に資する研究に関する協力などの取組が行われている。

海洋研究開発機構にとっても、企業にさまざまな機会を提供することができ、また横浜市を通じて活動が紹介され、海洋研究開発機構の活動をより広報できるなど、お互いにメリットがあるとのこと。

神戸市も「海洋産業クラスター」形成に向けた取組を行っているが、医療産業都市などの取組などに比べると広がりや印象がある。

神戸市に海洋研究開発機構の拠点は無いものの、神戸大学海事科学部があり、海洋分野に関する企業も一定集積していることから、横浜市の取組を参考に、関係者が連携して幅広い取組を進めていく必要があると感じた。



(5) 課税自主権の取組について（横浜市）

横浜市では超過課税として「横浜みどり税」を実施しており、横浜みどりアップ計画の事業に充当したり、横浜市みどり基金に積み立てたりするため、個人市民税の均等割に年間 900 円上乘せし、法人市民税の年間均等割額の 9%相当額を上乘せしている。

また、特定施策誘導のための不均一課税（軽減）として、企業立地促進条例や耐震改修等が行われた住宅に対する都市計画税の減額を実施している。

横浜市ではこれらの税制を含め、横浜市の政策目標の実現に向けた課税自主権の活用上の諸課題等について調査審議するため、平成 24 年 4 月から「税制調査会」を市の附属機関として設置している。

地方財政や租税法などの有識者が委員となり、課税自主権の活用上の考え方の再整理・再確認や、各税制の検証などを行ない、毎年答申している。

考え方の再整理・再確認では、税の重課の場合は税だけでなく手数料等あらゆる活用方策（選択肢）の検討、一定の期限を定めて課税し定期的に検証や見直しを行なう時限的手法の必要性が、税の軽減の場合は財政上の視点や効果の視点などが留意事項とされている。

横浜市では、過去の経験から課税自主権の取組について有識者の意見を聞いてきた経過があるとのこと。

神戸市でも認知症対策「神戸モデル」の実施のための財源として、平成 31 年度から個人市民税均等割の超過課税を実施するが、今後このような課税自主権の活用や一定期間経過後の検証にあたっては、直接その事業にかかわる関係者や専門家だけではなく、地方財政や租税法などの視点からの客観的な検討も必要と思われる。

横浜市の事例を大いに参考としたい。

